

## 令和5年度 事業報告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

令和5年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について、社会情勢等の変化に柔軟に対応しつつ役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

### 1 公益目的事業

#### (1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、令和5年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は2,017億8,233万円であり、令和5年度末の貸付金残高は、312億9,222万円であった（明細書No.1）。

令和5年度末の援護契約件数は、26,038件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大・中規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

#### (2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、令和5年度における補償保険料の収入は、558,137件、8億316万円、補償保険金の支払いは、6,722件、5億3,876万円であり、付帯サービスの支払いは、84件、2,450万円であった（明細書No.2）。

令和5年度末の補償保険支援契約件数は、26,019件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大・中規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

また、認可特定保険業に携わる職員等に対し、保険業法等関係法令の遵守を図るための研修を実施した。

### (3) 情報普及事業

ア 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、40都道府県、50か所で開催し、その受講者は7,644名であった（明細書No.3）。

イ 広報事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は414,086件（トップページを除く。）であった（明細書No.4）。

また、電子メールによる労災保険制度等に関する相談・質問について受付・回答を行った。

## 2 収益事業等

### (1) 支援等推進事業

ア 図書の出版販売の事業

令和5年度は、医療関係者を対象とした「労災診療費算定実務講座（令和5年度版）」を初めとして、「改訂2版 通勤災害制度のしくみ」及び「医療現場の働き方改革（改訂版）」の3種類の図書を出版した。

また、図書の総販売部数は、32,488部であった（明細書No.5）。

なお、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年4回発行し、年間購読数は、3,000件であった。

イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

国が公告した「労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託事業」を受託した企業から、受託事業の一部が当財団へ再委託されたため、受託先との連携に努め、36労働局分の労災電子レセプトの点検を的確に実施した。

また、労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主からの依頼に基づき、3か所での講演に講師を派遣した。

さらに、国からの都道府県労働局の労災・労働保険専門員研修に係る講師派遣依頼に基づき、TV会議方式により開催された研修へ講師を派遣し、その対象労働局は23労働局、参加者は37名であった。

### (2) 互助事業

令和5年度における互助費用の収入は、557,929件、2億141万円であった。

ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は、121件、9億5,000万円であり、令和5年度末の貸付残高は、22億3,384万円であった。

イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、27道府県医師会に対し1,894万円の助成を行った。

ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46道府県医師会に対し4,199万円を補助した。

エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書の配付等(6,897万円)、実務研修会への助成(2,293万円)を行った。

### 3 その他

(1) 職員資質の向上

令和3年度に認証を取得した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の運用に当たって求められている情報セキュリティに関する知識を付与するため、ISMS運用計画書に基づき、全職員に対し、外部講師による情報セキュリティ研修を受講させた。

また、外部講師によるハラスメント防止研修を実施するなど、職員資質の向上に努めた。

(2) システムの円滑な運用等

当財団の基幹システムであるRICシステム及び管理系システムについては、引き続き円滑な運用に努めるとともに、より使い勝手のよいシステムとするため、RICシステムに係る一部機能の見直しを行った。

なお、システムの運用に当たっては、前述のISMSに基づいた運用を行うこととしているが、令和5年にISMS認証基準が改正されたので、ISMSの更新に当たり、新基準へ移行するなど、適切な情報資産管理に努めた。

(3) リモート環境の活用

円滑な事業運営を図るために整備したリモート環境を活用し、理事会及び評議員会をハイブリット方式により開催するとともに、実務研修会においてもWeb開催を積極的に活用する等、柔軟な対応に努めた。

(4) 会議等の開催状況

ア 理事会(6月、3月)

イ 評議員会(6月、3月)

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会(5月、2月)

## 附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 4 ホームページページビュー状況

明細書 No. 5 図書出版・販売状況

## 令和 5 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)  
令和 6 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当月返済額	③=①-② 未精算額	④ 当月貸付金額	⑤=③+④ 貸付金残高
4月	33,106,048,001	18,310,973,823	14,795,074,178	18,473,997,338	33,269,071,516
5月	33,269,071,516	17,303,973,402	15,965,098,114	15,842,883,342	31,807,981,456
6月	31,807,981,456	17,755,997,060	14,051,984,396	16,725,449,688	30,777,434,084
7月	30,777,434,084	16,415,981,073	14,361,453,011	16,528,771,176	30,890,224,187
8月	30,890,224,187	15,802,646,917	15,087,577,270	16,694,828,322	31,782,405,592
9月	31,782,405,592	16,555,206,502	15,227,199,090	16,807,933,833	32,035,132,923
10月	32,035,132,923	16,785,387,212	15,249,745,711	16,192,430,766	31,442,176,477
11月	31,442,176,477	16,408,036,958	15,034,139,519	16,733,886,755	31,768,026,274
12月	31,768,026,274	17,333,115,832	14,434,910,442	16,856,363,347	31,291,273,789
1月	31,291,273,789	16,046,425,680	15,244,848,109	16,376,258,486	31,621,106,595
2月	31,621,106,595	16,991,655,308	14,629,451,287	17,549,726,679	32,179,177,966
3月	32,179,177,966	17,886,715,101	14,292,462,865	16,999,797,913	31,292,260,778
合計	—	203,596,114,868	—	201,782,327,645	⑥年度内償却額 35,946 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 31,292,224,832
前年度 合計	—	196,282,194,207	—	198,971,439,806	⑥年度内償却額 1,261 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 33,106,048,001

## 令和5年度 労災診療補償保険状況

令和6年3月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
4月	46,299	66,624,261	511	38,966,154	5	3,365,395
5月	40,902	58,857,978	516	41,748,852	7	1,532,791
6月	47,302	68,067,578	692	52,357,863	7	2,146,952
7月	46,051	66,267,389	438	28,317,423	7	576,333
8月	51,719	74,423,641	483	36,665,597	9	2,749,021
9月	51,697	74,391,983	498	49,771,959	4	1,571,307
10月	48,096	69,210,144	462	41,794,147	2	10,724
11月	46,888	67,471,832	584	46,187,671	11	1,899,282
12月	44,826	64,504,614	593	38,365,660	9	435,198
1月	41,984	60,414,976	575	48,404,223	4	364,274
2月	48,472	69,751,208	713	64,097,614	13	6,836,635
3月	43,901	63,173,539	657	52,079,364	6	3,012,612
合計	558,137	803,159,143	6,722	538,756,527	84	24,500,524
前年度 合計	585,123	841,991,997	6,147	501,497,379	72	14,720,403

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

## 令和5年度 労災診療費算定実務研修会開催状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	1	259
青森	1	168
岩手	0	0
宮城	1	181
秋田	2	155
山形	1	124
福島	0	0
茨城	1	297
栃木	1	99
群馬	2	111
埼玉	1	219
千葉	1	156
東京	1	66
神奈川	2	457
新潟	1	161
富山	1	128
石川	1	97
福井	1	82
山梨	1	163
長野	2	147
岐阜	0	0
静岡	3	252
愛知	3	359
三重	1	135
滋賀	0	0
京都	1	187
大阪	1	325
兵庫	2	315
奈良	0	0
和歌山	0	0
鳥取	1	49
島根	1	75
岡山	1	219
広島	2	511
山口	1	158
徳島	1	98
香川	1	155
愛媛	1	134
高知	1	83
福岡	1	437
佐賀	1	136
長崎	1	225
熊本	1	169
大分	1	222
宮崎	1	153
鹿児島	1	177
沖縄	0	0
合計	50	7,644
前年度合計	45	7,088

## 令和5年度 ホームページページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	合計件数	増減	前年度件数
1	労災になりますか	174,327 (42.10%)	▼	341,926 (58.49%)
2	労災給付の内容	52,838 (12.76%)	△	27,479 (4.70%)
3	労災保険給付請求手続き	48,497 (11.71%)	▼	67,368 (11.52%)
4	労災診療費算定基準	36,174 (8.74%)	△	30,587 (5.23%)
5	労災診療費算定実務研修会	26,132 (6.31%)	▼	28,797 (4.93%)
6	RIC の紹介	26,027 (6.29%)	←	27,122 (4.64%)
7	労災加入の手続き	14,998 (3.62%)	▼	28,024 (4.79%)
8	発行図書季刊誌	10,011 (2.42%)	▼	13,541 (2.32%)
9	契約するときは	8,707 (2.10%)	←	8,258 (1.41%)
10	契約医療機関のみなさまへ	3,500 (0.85%)	-	
11	労災なんでも相談受付	2,921 (0.71%)	△	2,461 (0.42%)
12	講師派遣	2,113 (0.51%)	△	1,618 (0.28%)
13	調達情報	1,987 (0.48%)	←	2,082 (0.36%)
14	情報公開	1,610 (0.39%)	△	1,352 (0.23%)
15	サイトマップ	1,025 (0.25%)	△	890 (0.15%)
16	一覧（新着情報）	974 (0.24%)	▼	1,103 (0.19%)
17	採用案内	654 (0.16%)	△	569 (0.10%)
18	ご意見等	610 (0.15%)	△	509 (0.09%)
19	賛助会員	461 (0.11%)	←	472 (0.08%)
20	個人情報の取扱い	281 (0.07%)	△	248 (0.04%)
21	リンクについて	239 (0.06%)	△	218 (0.04%)
	合計	414,086 (100%)	▼	584,624 (100%)

トップページのみ の件数	件数	増減	前年度
	59,428	←	56,667

※1 年間順位 10「契約医療機関のみなさまへ」は令和5年11月に新設

※2 増減は5%以上の増減は△▼、5%未満は←を表示



## 令和5年度 図書出版・販売状況

## (1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定実務講座（令和5年度版）	31,000部
医療現場の働き方改革（改訂版）	2,000部
改訂2版 通勤災害制度のしくみ	1,000部

## (2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定実務講座（令和5年度版）	29,748部
待ったなし！医療現場の働き方改革	789部
労災医療ガイドブック（改訂8版）	554部
その他の図書計	1,397部
合 計	32,488部